

●調査レポート

2009年埼玉県内企業の県内景気動向調査

この調査は、埼玉県内企業を対象に実施した「2009年の県内景気動向」についてのアンケート調査結果をまとめたものである。

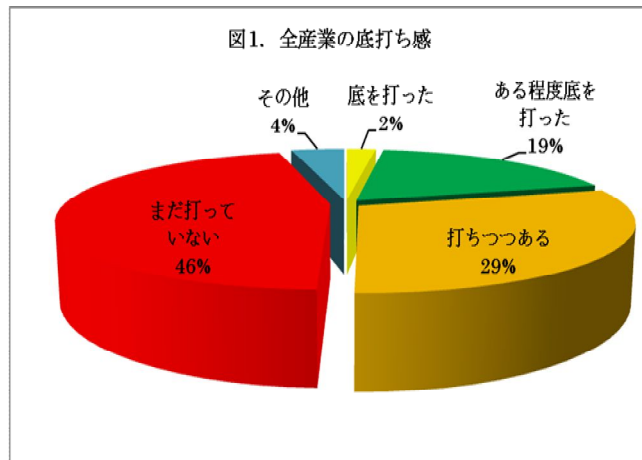
調査概要

- (1) 調査時点：2009年8月上旬
- (2) 調査対象：埼玉県内企業 990社
- (3) 回答企業：277社（回収率 27.9%） うち製造業 160社、非製造業 117社
- (4) 調査方法：郵送によるアンケート記入方式

1. 現在の県内景気について

1) 全産業～県内景気の底打ち感—半数程度にとどまる～

政府は今年6月に、国内景気の底打ちを宣言した。その宣言どおり、埼玉県内の景気も底打ちしたかどうかを聞いた結果、全産業で46%の企業が「まだ打っていない」と回答、「底を打った」との回答はわずか2%だった。しかし、完全に景気の底を打ったとは受け止めずとも、「ある程度底を打った」19%と「打ちつつある」の29%を合わせると底打ち感を抱いている回答も約半数あり、県内企業の県内景気底打ち判断はほぼ二分されている。背景には業種や企業の規模の違いから底打ち感に差がみられているようだ。ただ、『秋にかけて二番底があるかもしれない』や『在庫調整による生産増からの回復で先行き不透明』といった「その他」の回答に代表されるように、かなり慎重になっている企業も存在する。(図1)

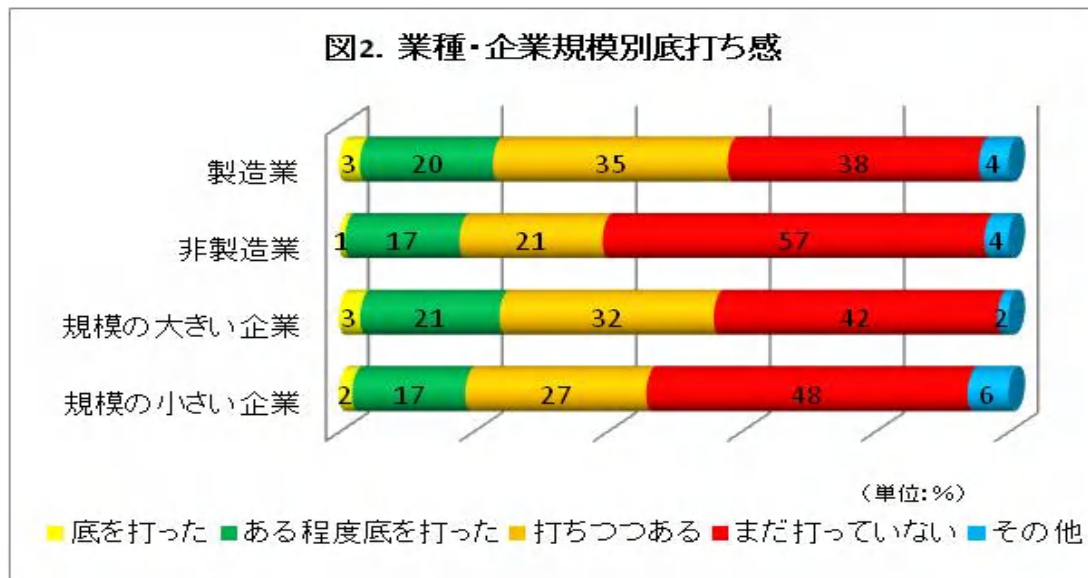


2) 業種別・企業規模別～非製造業で底打ち否定派が約6割～

底打ち感について業種別でみると、製造業では「底を打った」や「打ちつつある」など58%の企業が「底打ち肯定派」で、38%の“否定派”を上回っている。これに対して非製造業では、57%の企業が「まだ打っていない」と“否定派”が半数を超えており、底打ち

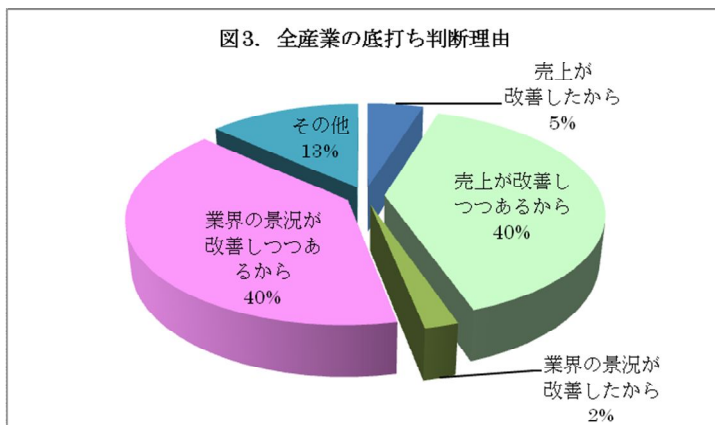
感の受け止め方には製造業との間に温度差がみられた。製造業では、昨年末から国内の自動車産業や電気機械産業で大幅な生産調整が行われ、その影響が今春まで続いたが、5月以降は生産活動が持ち直してきたことで県内の製造業も一服、その安ど感からか「底を打った」あるいは「打ちつつある」との意識が広がっているようだ。これに対して非製造業の多くは、雇用環境の悪化や振るわない個人消費などから景気の底打ちに慎重な見方をしているものとみられる。

企業規模別では、従業員100人以上の企業（以下、規模の大きい企業）と、従業員100人未満の企業（以下、規模の小さい企業）との間には大きな差がみられず、同じ傾向を示している。昨年9月のリーマン・ショック以降、急速に悪化した景気は企業規模の大小にかかわらず不況という荒波を浴びせ、その不況からの脱出には等しく苦難を与えているようで、底打ち感を抱いていない企業がともに4割を超えている。（図2）



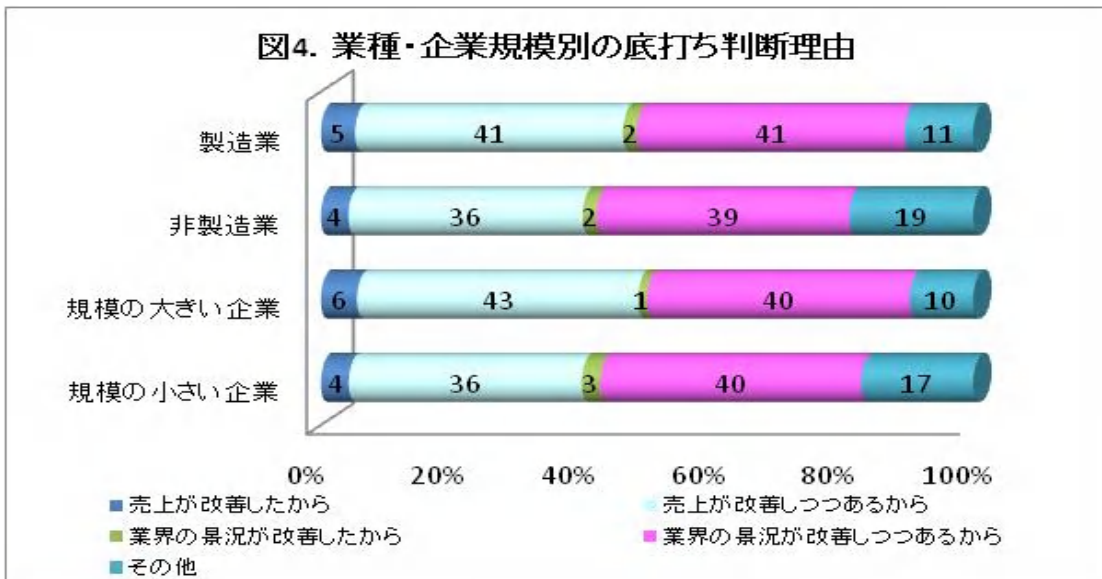
2. 「底打ち」判断の理由～全産業で4割が「業界の景況が改善しつつあるから」～

「底を打った」あるいは「打ちつつある」と回答した企業から、その判断の理由を聞いたところ、全産業では「業界の景況が改善しつつあるから」と、自社の「売上が改善し



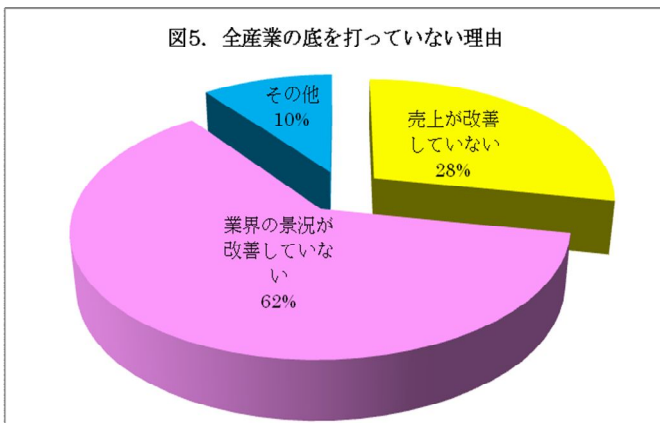
つつあるから」との選択肢に大きく分かれ、ともに40%を占めた。両者の回答には単なる受け止め方の相違によるものとみられ、企業によって自社の売り上げが改善しなくとも、業界全体が良くなれば底打ち感を抱き、逆に業界全体が悪くとも自社の業績が上がれば

景気の悪化に歯止めが掛ったと判断しているようだ。注目されるのは業界の改善であろうと自社の売上改善であろうと、あくまで“改善している”との現在進行形からの判断理由で、“改善した”との過去形による判断理由は少数であり、改善はまだ途上段階であるとの認識に基づいていることである。なお、13%の「その他」には『仕事の量が戻りつつある』や『下げ止まりの状態』、あるいは『さらに落ち込む心配がないような気がする』といった意見が寄せられた（図3）。一方、業種別や企業規模別での判断理由ではともにほとんど差異はなく、業界や自社が“改善しつつある”という現在進行形の回答で、割合も全産業とほぼ同じ数値となっている。（図4）

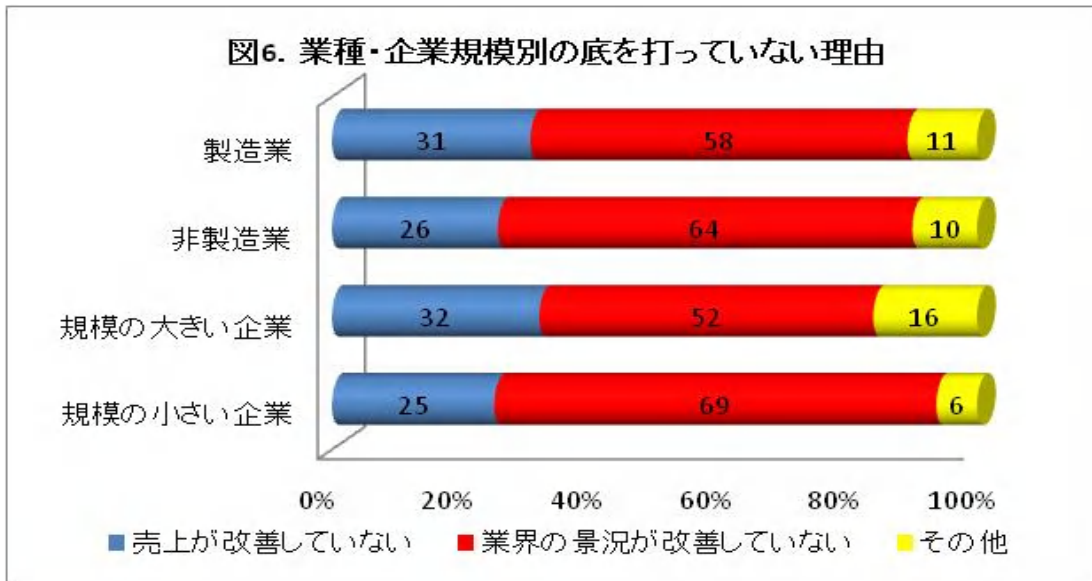


3. 「底打ちしていない」判断理由～全産業の約6割が「業界の景況が改善していない」～

景気が底打ちをしていないと回答した企業の判断理由では、全産業で62%の企業が「業界の景況が改善していない」に集中、自社の「売上が改善していない」は28%だった。底打ち肯定派の判断理由が業界と自社に分かれたのとは対照的で、底打ち否定派は業界全体の情勢を見ながら判断を下しているようだ。なお、「その他」の回答には『受注の減少がまだ止まらない』（製造業）や『零細な企業は在庫調整の影響がまだ続いている』（非製造業）、『住宅建設関連の需要回復が見られない』（同）などの意見があった。（図5）

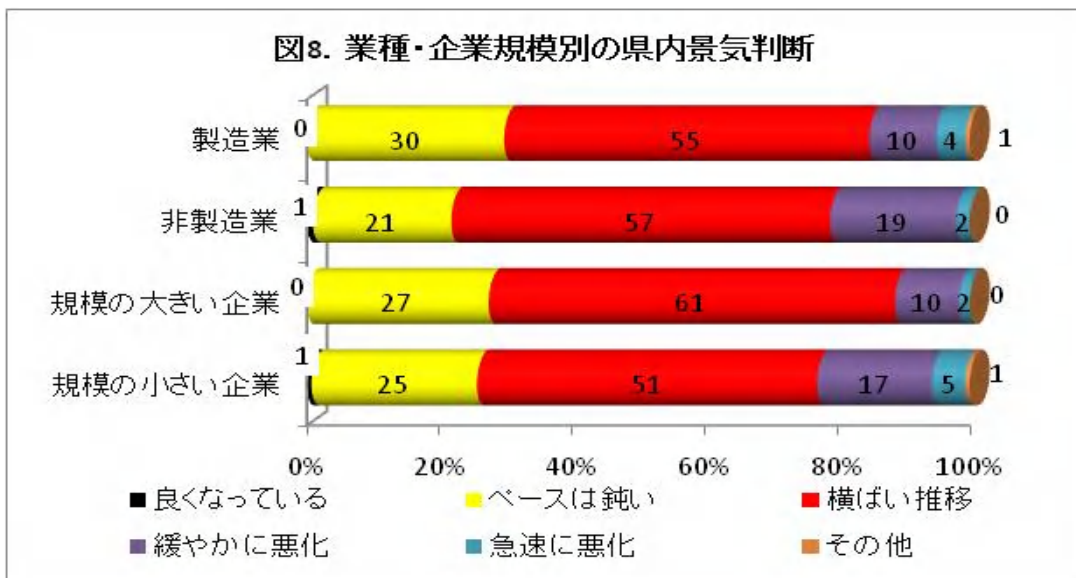
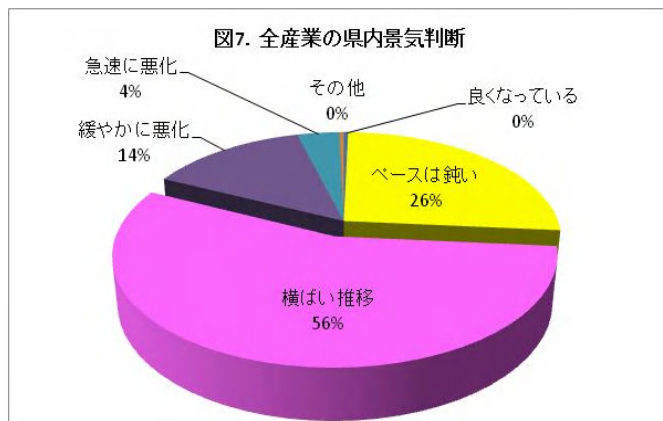


業種別でみると、「業界の景況が改善していない」との理由は、製造業(58%)よりも非製造業(64%)に多く、企業規模別では規模の大きい企業(52%)より規模の小さい企業(69%)で高くなっている。（図6）



4. 現在の県内景気について～業種、規模問わず「横ばい推移」が最大～

景気の底打ち感とは別に、現在（8月調査時点）の県内景気について聞いた結果、全産業では「横ばいで推移」が最も多く全体の56%を占めた。次いで、良くなっているがその「ペースは鈍い」が26%で、「良くなっている」との回答はほぼ皆無だった。逆に「緩やかに悪化」が14%、「急速に悪化している」が



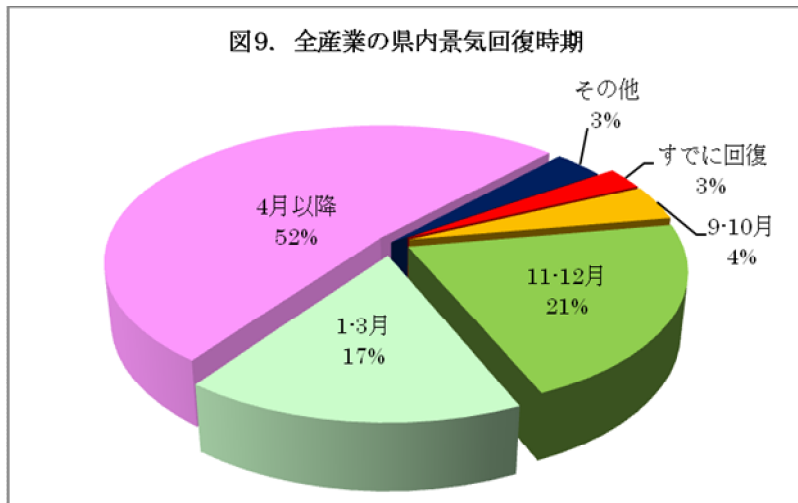
4%あり、全体の認識として県内景気は横ばい推移ながらも企業によっては悪化しているところもあり、多くの企業が慎重な見方をしている。(図7)

業種別や企業規模別でも判断順位は変わらないが、製造業よりも非製造業、規模の小さい企業よりも規模の大きい企業で「横ばい推移」の回答が多かった。(図8)

5. 県内景気の回復時期～大勢として来年「4月以降」との認識～

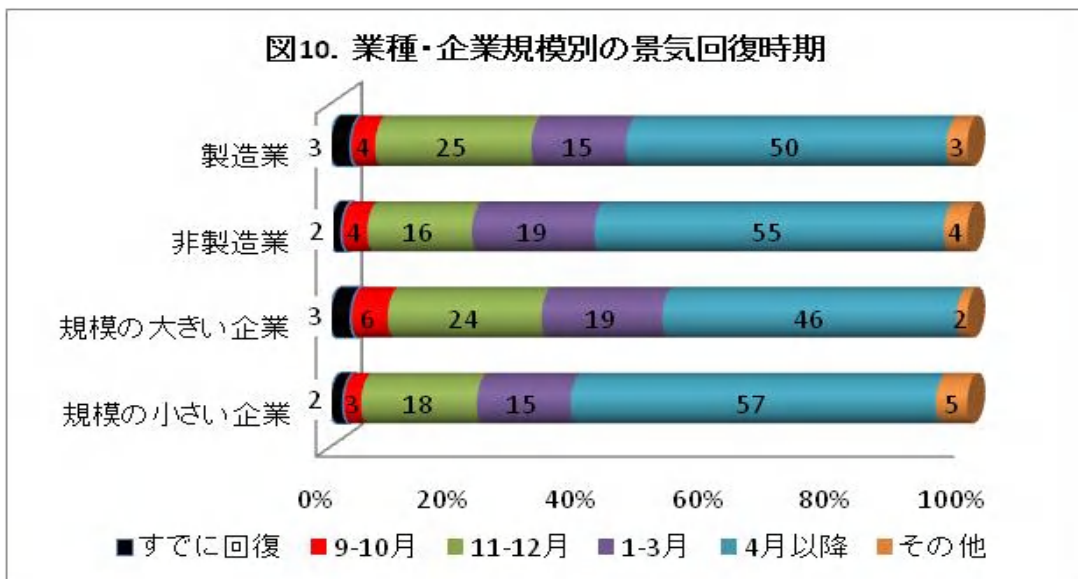
県内景気が回復する時期については、「すでに回復」としているのは3%にとどまり、全産業の52%が来年「4月以降」と回答、次いで多かったのが今年「11-12月」で21%となっている。今年中か、

あるいは来年かに大きく分けると、ほぼ7対3の割合で来年以降の回答に軍配が上がり、県内企業の多くが回復時期について慎重な見方をしていた。さらに、「その他」の3%のコメントには『まったくわからない』(製造業)



や『我々の業界は2011年頃』(同)、あるいは『判断しかねる』(非製造業)といった意見があり、まだまだ先行きの不透明感から回復時期が読めない、または判断できずにいる企業も散見された。(図9)

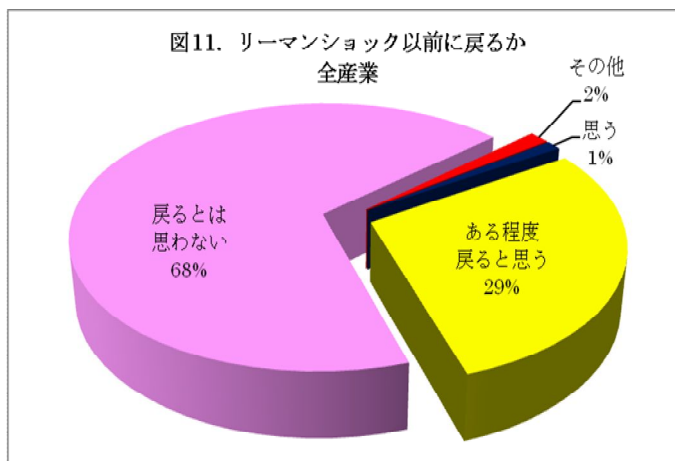
業種別でみると、来年「4月以降」は非製造業の55%に対し製造業は50%と若干少なく、非製造業の方がより慎重に回復時期を遅くにみている。一方で、製造業では回復時期を「11-12月」とする回答が25%と多く、業績が回復基調にある企業などでは早期の回復を



見込んでいるようだ。企業規模別では、規模の大きい企業ほど早めの回復を予想する傾向が強く、規模の小さい企業ほど控え目にみている。(図 10)

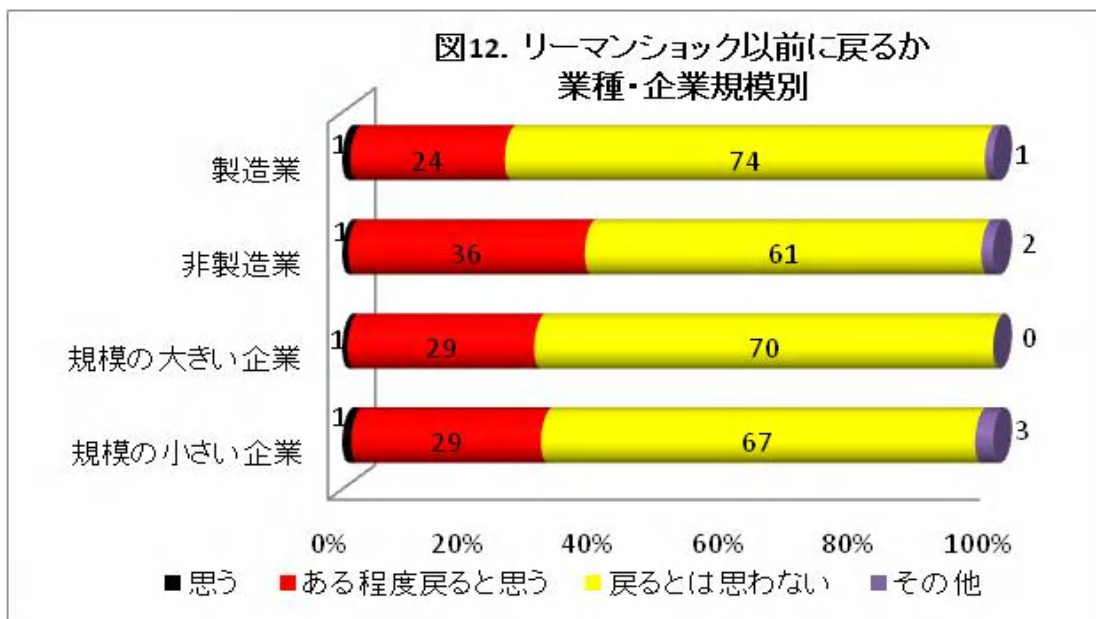
6. 景気はリーマン・ショック以前に戻るか?～約7割の企業が否定～

景気が回復した場合、その水準は1年前のリーマン・ショック以前に戻るのか、どうかを聞いたところ、全産業では68%の企業が「戻るとは思わない」と否定した。逆に「思う」はわずか1%で、29%の「ある程度戻ると思う」を合わせても肯定派は3割にとどまっている。むしろ、肯定派の「ある程度戻ると思う」には確信を持って回答した企業よりも、



多分に願望や期待を込めて回答を選択していることがこの質問で寄せられた意見から推察できる。その寄せられた意見には『多少時間がかかるかもしれないが戻ると思います』(製造業)や『戻ることを期待して』(非製造業)などであった。(図 11)

一方、業種別によると製造業の「戻るとは思わない」は74%で、非製造業の61%と10%以上の差が出た。製造業においては生産調整がよほど強く経営環境に影響したようで、悲観的にとらえる傾向が強く表れているようだ。しかし、企業規模別でみると「戻るとは思わない」の回答には大差はなく、「ある程度戻ると思う」がともに29%の同率になっている。(図 12)



7. 景気の判断材料（複数回答）～全産業で「個人消費」がトップ～

今回の調査では、景気の判断材料として注目している項目についても聞いた。その結果、全産業で最も多かったのが「個人消費」で全体の61%を占め、次いで「雇用情勢」の51%、「設備投資動向」の46%が続く。「個人消費」と「雇用情勢」の選択肢は、いわば表裏一体の関係にあり、雇用が安定すれば個人消費も伸び、企業の収益向上にも寄与することから、各企業とも大きな判断材料としたようだ。3番目に多かった「設備投資」も企業活動が左右されることから重要視されたが、逆に生産調整が一服したことで「在庫調整」や低率で推移したままの「金利動向」、あるいは景気浮揚策として役目を終えた感のある「公共事業」には回答が少なく、あまり重要視されていない。なお、業種別や企業規模別でも、全産業と同じ傾向を示し上位の項目順位に変化はなかった。（図13）

